

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年8月8日
【四半期会計期間】	第104期第1四半期（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）
【会社名】	北越メタル株式会社
【英訳名】	HOKUETSU METAL Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 棚橋 章
【本店の所在の場所】	新潟県長岡市蔵王三丁目3番1号
【電話番号】	0258 - 24 - 5111（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 武仲 康剛
【最寄りの連絡場所】	新潟県長岡市蔵王三丁目3番1号
【電話番号】	0258 - 24 - 5111（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 武仲 康剛
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第103期 第1四半期 連結累計期間	第104期 第1四半期 連結累計期間	第103期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (千円)	6,151,246	5,711,254	24,336,297
経常利益 (千円)	127,246	116,261	272,132
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	70,454	87,029	140,223
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	52,777	30,106	82,319
純資産額 (千円)	15,133,735	14,985,784	14,982,760
総資産額 (千円)	22,298,402	21,557,100	21,777,304
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	18.38	22.69	36.57
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	67.87	69.52	68.80

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2. 売上高には、消費税等は含まれていない。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため、記載していない。

4. 1株当たり四半期(当期)純利益の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式を控除対象の自己株式に含めて算出している。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はない。

また、主要な関係会社についても異動はない。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はない。

なお、重要事象等は存在していない。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用や所得環境の改善はみられるものの、米中貿易摩擦をはじめとした通商問題もあり、依然として先行き不透明な状況が続いている。

当社グループの関連業界においては、建設需要が減少に転じており、前年同四半期と比較すると受注が減少している。一方で、主原料である鉄スクラップ価格は下落したものの、諸資材価格やエネルギー価格が高値で推移していることから、厳しい環境となっている。

このような環境下、当社グループとしては、製品販売数量の確保や製品販売価格の維持、更なるコスト改善に尽力したが、製品販売量の減少が大きかったことから、当第1四半期連結累計期間における売上高は5,711百万円（前年同四半期比7.2%減）、経常利益は116百万円（前年同四半期比8.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は87百万円（前年同四半期比23.5%増）となった。

(2) 財政状態の分析

資産

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ220百万円減少して、21,557百万円となった。

これは主に、原材料及び貯蔵品の減少（前連結会計年度末比290百万円の減少）により、流動資産が前連結会計年度末に比べ215百万円減少して、12,822百万円になったことによるものである。

負債

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ223百万円減少して、6,571百万円となった。

これは主に、支払手形及び買掛金の減少（前連結会計年度末比611百万円の減少）、流動負債のその他の増加（前連結会計年度末比382百万円の増加）により、流動負債が前連結会計年度末に比べ245百万円減少して、5,821百万円になったことによるものである。

純資産

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は14,985百万円であり、前連結会計年度末からほぼ増減がなかった。

また、自己資本比率については、前連結会計年度末の68.8%から0.7ポイント増加して、当第1四半期連結会計期間末には69.5%となった。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はない。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の試験研究費の総額は、1百万円である。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

3【経営上の重要な契約等】

該当事項なし。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	11,190,000
計	11,190,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年8月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可 金融商品取引業協会名	内容
普通株式	3,994,000	3,994,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株 である。
計	3,994,000	3,994,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年4月1日～ 2019年6月30日	-	3,994,000	-	1,969,269	-	1,399,606

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしている。

【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 125,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,859,200	38,592	-
単元未満株式	普通株式 9,800	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	3,994,000	-	-
総株主の議決権	-	38,592	-

(注)1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式19株が含まれている。

2 「完全議決権株式(その他)」には、株式給付信託(BBT)の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する株式33,500株(議決権の数335個)が含まれている。

【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 北越メタル株式会社	新潟県長岡市蔵王 三丁目3番1号	125,000	-	125,000	3.1
計	-	125,000	-	125,000	3.1

(注) 株式給付信託(BBT)の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する株式33,500株については、上記自己株式等には含まれていないが、四半期連結財務諸表においては自己株式として表示している。

2 【役員の状況】

該当事項なし。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、高志監査法人による四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,376,810	3,438,864
受取手形及び売掛金	1 2,855,887	1 1,980,920
電子記録債権	1 2,963,364	1 3,786,440
商品及び製品	1,956,041	1,991,838
仕掛品	70,405	59,355
原材料及び貯蔵品	1,755,704	1,464,961
未収還付法人税等	59,628	64,103
その他	8,569	47,595
貸倒引当金	8,093	11,096
流動資産合計	13,038,318	12,822,984
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,891,881	8,970,273
減価償却累計額	6,315,751	6,365,031
建物及び構築物(純額)	2,576,129	2,605,241
機械装置及び運搬具	20,554,046	20,651,127
減価償却累計額	17,831,774	17,918,161
機械装置及び運搬具(純額)	2,722,271	2,732,966
工具、器具及び備品	2,118,671	2,132,139
減価償却累計額	1,783,380	1,799,141
工具、器具及び備品(純額)	335,291	332,997
土地	1,751,356	1,748,554
リース資産	14,113	8,190
減価償却累計額	11,188	5,557
リース資産(純額)	2,925	2,632
建設仮勘定	-	15,800
有形固定資産合計	7,387,974	7,438,192
無形固定資産		
ソフトウェア	22,386	19,604
その他	4,359	4,320
無形固定資産合計	26,745	23,925
投資その他の資産		
投資有価証券	1,088,138	1,020,727
繰延税金資産	193,402	203,908
その他	44,254	48,891
貸倒引当金	1,530	1,530
投資その他の資産合計	1,324,265	1,271,997
固定資産合計	8,738,985	8,734,115
資産合計	21,777,304	21,557,100

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 4,931,830	1 4,320,792
電子記録債務	1 125,563	1 111,856
短期借入金	64,458	24,647
未払法人税等	23,044	59,354
その他	1 922,301	1 1,305,184
流動負債合計	6,067,198	5,821,833
固定負債		
執行役員退職慰労引当金	23,954	26,876
役員株式給付引当金	6,682	7,818
環境対策引当金	3,811	3,811
退職給付に係る負債	684,625	703,006
資産除去債務	6,378	6,389
その他	1,895	1,579
固定負債合計	727,346	749,481
負債合計	6,794,544	6,571,315
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,969,269	1,969,269
資本剰余金	1,418,574	1,418,574
利益剰余金	11,492,013	11,551,960
自己株式	156,255	156,255
株主資本合計	14,723,603	14,783,549
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	259,157	202,235
その他の包括利益累計額合計	259,157	202,235
純資産合計	14,982,760	14,985,784
負債純資産合計	21,777,304	21,557,100

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
売上高	6,151,246	5,711,254
売上原価	5,371,297	4,951,087
売上総利益	779,948	760,166
販売費及び一般管理費	679,040	668,138
営業利益	100,908	92,028
営業外収益		
受取利息及び配当金	19,153	22,864
その他	10,039	3,985
営業外収益合計	29,193	26,849
営業外費用		
支払利息	490	80
設備賃貸費用	1,148	1,145
支払補償費	839	120
その他	375	1,270
営業外費用合計	2,855	2,616
経常利益	127,246	116,261
特別利益		
固定資産売却益	996	1,172
受取保険金	4,012	25,766
保険解約返戻金	118	-
特別利益合計	5,128	26,939
特別損失		
減損損失	9,314	2,802
固定資産除却損	6,196	91
特別損失合計	15,510	2,893
税金等調整前四半期純利益	116,864	140,307
法人税等	46,410	53,278
四半期純利益	70,454	87,029
親会社株主に帰属する四半期純利益	70,454	87,029

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	70,454	87,029
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17,676	56,922
その他の包括利益合計	17,676	56,922
四半期包括利益	52,777	30,106
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	52,777	30,106
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項なし。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項なし。

(会計方針の変更等)

該当事項なし。

(追加情報)

該当事項なし。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項なし。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理している。なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等を満期日に決済が行われたものとして処理している。

	前連結会計年度 (2019年 3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年 6月30日)
受取手形	341,673千円	287,480千円
電子記録債権	407,960 "	291,184 "
支払手形	371,999 "	326,169 "
電子記録債務	33,154 "	23,741 "
設備購入支払手形 (流動負債「その他」)	49,976 "	24,984 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費 (無形固定資産に係る償却費を含む。) は、次のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年 4月 1日 至 2018年 6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年 4月 1日 至 2019年 6月30日)
減価償却費	187,041千円	193,590千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月17日 取締役会	普通株式	50,300	13.00	2018年3月31日	2018年6月4日	利益剰余金

(注) 2018年5月17日取締役会決議による配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」制度の信託財産として株式給付信託が保有する当社株式に対する配当金470千円が含まれている。

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項なし。

3 株主資本の著しい変動に関する事項
該当事項なし。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月16日 取締役会	普通株式	27,082	7.00	2019年3月31日	2019年6月3日	利益剰余金

(注) 2019年5月16日取締役会決議による配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」制度の信託財産として株式給付信託が保有する当社株式に対する配当金234千円が含まれている。

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項なし。

3 株主資本の著しい変動に関する事項
該当事項なし。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

当社グループは、「鉄鋼事業」の単一セグメントであるため、記載を省略している。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

当社グループは、「鉄鋼事業」の単一セグメントであるため、記載を省略している。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略している。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略している。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略している。

(企業結合等関係)

該当事項なし。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり四半期純利益	18円38銭	22円69銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	70,454	87,029
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	70,454	87,029
普通株式の期中平均株式数(株)	3,833,056	3,835,481

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していない。

2. 普通株式の期中平均株式数の計算において控除する自己株式に、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式を含めている。なお、当該株式給付信託(BBT)が保有する当社株式の期中平均株式数は、前第1四半期連結累計期間36,200株、当第1四半期連結累計期間33,500株である。

(重要な後発事象)

(重要な吸収合併)

当社は、2019年8月1日開催の取締役会において、当社の100%連結子会社である北越興業株式会社及び株式会社北越タンバックルについて、当社を存続会社とする吸収合併を行うことを決議し、2019年8月1日付で吸収合併契約を締結した。

(1) 吸収合併の概要

吸収合併する相手会社の名称

北越興業株式会社

株式会社北越タンバックル

吸収合併する事業の内容

鉄鋼業

吸収合併の期日

2019年10月1日

吸収合併の法的形式

当社を存続会社として、北越興業株式会社及び株式会社北越タンバックルを消滅会社とする吸収合併方式である。

吸収合併に係る割当の内容

100%連結子会社との合併であり、本合併による株式その他金銭等の割当はない。

吸収合併の目的

当社グループは、「RO5.5%以上を安定的に達成できる企業グループ収益体質の構築」を目指しているが、グループ企業の統合を軸とした経営構造改革を実現することにより素材製品から加工製品まで一貫した事業プロセス強化を図り、お客様のご要望に迅速に応える事業体制を再構築することで加工品事業を強化するとともに、グループ各社に分散している管理・間接部門を集約し、グループ全体のコスト最適化を実現することでグループ収益の最大化を図ることを目的としている。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理する予定である。

2【その他】

2019年5月16日開催の取締役会において、2019年3月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議した。

配当金の総額	27,082千円
1株当たりの金額	7円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2019年6月3日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月6日

北越メタル株式会社

取締役会 御中

高志監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 阿 部 和 人 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 片 岡 俊 員 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている北越メタル株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、北越メタル株式会社及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は2019年8月1日開催の取締役会において、2019年10月1日を効力発生日として、会社を存続会社、会社の100%連結子会社である北越興業株式会社及び株式会社北越タンバックルを消滅会社とする吸収合併を行うことを決議し、同日付で合併契約を締結した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていない。